



(株)日立製作所基礎研究所
所長 浅井彰二郎

出口を確保する



アメリカでベンチャー企業が本格化したのは、大恐慌後、1940年代以降である。それには大学が大きな役割を果たした。Stanford 大学では、Frederick Terman が、大学周辺に新興企業を配する Industrial Park 構想を実践した。大学で生まれる新しい概念を順調に世の中に送る巧妙な出口の考案である。そこから、Hewlett-Packard, Fairchild, Sun Micro などの電子・情報産業が生まれた。より注目すべきは、大学の研究成果が、ベンチャー企業というあからさまな形態を通じて世の中に還元されることを、国益にかなうとする合理主義である。

大学の多くが私立であるアメリカで、その主な研究資金源は国家に拠るとの思想を明確にしたのは、同時代に Office of Scientific Research and Development の Director であった Vannevar Bush である。Franklin Roosevelt から、戦争技術の民生応用や、科学技術力の発展のため、戦争終結後とすべき施策について諮問された彼は、1945年7月、Harry Truman に、“Science: the Endless Frontier” と題する有名な報告書を提出した。答申内容は唯一、National Science Foundation (NSF) 設立の提案であった。アメリカの科学技術の発展に NSF が果たした役割は、誰もが認めている。

Bush は、上記報告書の中で、戦争技術や公衆衛生など目的の明確な公的研究は国立研究所でやり、他は全て企業と大学とに任せるべきと論じている。その後、NIH や NASA や DOE 傘下の国立研究所は、分子生物学、宇宙、原子力など、国研ならではの領域において、アメリカの国力維持に直接の貢献をしてきた。最近、冷戦の終結を受けて、武器やエネルギー関係を中心に国研縮小の動きがあるが、併せて国研からのベンチャーも補助する DOC の制度が新設された。まず出口を確保する合理主義はここにも生きている。

出口に気をつけねばならないのは、大学工学部や国立研究所ばかりではない。アメリカでも 1960 年代の好況期に、基礎科学貢献や利益の社会還元を標榜して設立された企業基礎研究所は、途中で挫折している。最盛期の Bell Laboratories や RCA Laboratories の例を見ると、出口を通信や電器という本業に向けている。日本で 1980 年代につくられた企業の基礎研究所も、基礎科学への貢献を余徳と考えると、出口の基本を自社の先端事業に向ける注意をしないと方向を見失う。出口の確保は、研究者というよりはマネジメントの責任と言ってよいであろう。